

気候変動への対応

気候変動への対応

気候変動への対応は、グローバルでも取り組みが必要な重要課題の一つです。有効な対策をとらず地球温暖化が進めば、気候が大きく変動し、地球環境に大きな影響を与えます。こうした状況下で、世界的には、温室効果ガス(GHG)の排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」に向けた取り組みが加速しています。

オリックスでも気候変動への対応を重要課題の一つと位置づけ、再生可能エネルギー事業を積極的に推進すること、事業によるGHG排出を削減すること、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を遵守することを掲げています。そして、重要目標として、「GHG(CO₂)排出量を2030年3月期までに、2020年度比で実質的に50%削減する。2050年3月期までに、実質的にゼロとする」と設定しています。

今後も、オリックスの手がける多様な事業を通じて、気候変動のもたらすリスクと機会に積極的に対応していきます。また、TCFDの情報開示フレームワークを活用して、気候変動に関するガバナンスを強化し、シナリオ分析を通じたリスク管理の強化も進めます。こうしたオリックスの気候変動に関する取り組みについては、より具体的にステークホルダーの皆さまへの情報開示を行っていきます。

TCFD 提言に基づく情報開示

オリックスは、2020年10月にTCFDへの賛同を表明しました。2021年11月よりTCFDの情報開示フレームワークに沿った開示を開始しています。

▶ P.46 TCFD 提言に基づく情報開示

1. GHG(CO₂) 排出削減

GHG(CO₂) 排出削減目標と排出量

● GHG(CO₂) 排出削減目標

オリックスでは、GHG(CO₂) 排出削減目標を次のように設定しています。

- ① 2030年3月期までにGHG(CO₂) 排出量を2020年度比実質的に50%削減する。
- ② 2050年3月期までにGHG(CO₂) 排出量を実質的にゼロとする。

2020年3月期 オリックスグループ GHG(CO₂) 排出量(基準排出量)

(単位:万トン-CO₂e)

	排出量	うち スコープ1	うち スコープ2
環境エネルギーセグメント うち石炭・バイオマス 混焼発電所2基	108.9	106.9	2.0
不動産セグメント	8.5	1.9	6.6
その他セグメント合計	9.3	1.8	7.4
合計	126.6	110.7	15.8

▶▶▶ 2020年3月期 オリックスグループ GHG(CO₂) 排出量(基準排出量)について、詳しくは[こちら](#)をご参照ください。

● GHG(CO₂) 排出量

2024年3月期の排出量はスコープ1と2の合計で112.9万トンです。基準排出量と比較すると13.7万トンの減少です。2基の石炭・バイオマス混焼発電所からの排出量は79.6万トンで、全体の70.6%を占めています。

オリックスグループ GHG(CO₂) 排出量

(単位:万トン-CO₂e)

	2020年3月期 (基準排出量)	2024年3月期
スコープ1	110.7	99.1
スコープ2	15.8	13.8
合計	126.6	112.9

▶ P.86 ESG データ ▶▶▶ [環境パフォーマンスデータ](#)

スコープ3(バリューチェーンのGHG排出)については、以下の事業で排出量の規模を概算しています。

自動車、航空機/船舶、不動産、環境エネルギー部門の発電・電力小売事業、投融資先からの排出量(カテゴリー15)

なお、カテゴリー6と7については数値にて開示しています。

▶ P.87 ESG データ ▶▶▶ [環境パフォーマンスデータ](#)

排出削減の取り組み

● 環境エネルギーセグメント/石炭・バイオマス混焼発電所*1

2030年3月期までの50%削減を目標に、設備改造によるバイオマス専焼化、水素・アンモニアなど次世代燃料への転換などによる排出削減を検討しています。2024年3月期は脱炭素化に向けた討議を進め、バイオマス専焼化した場合の発電効率やコストの確認、燃料調達ルートの検討、需要家に対するヒアリングなどを行いました。

*1 相馬石炭・バイオマス発電所(福島県相馬市、2018年3月運転開始、設備容量11.2万kW)、ひびき灘石炭・バイオマス発電所(福岡県北九州市、2018年12月運転開始、設備容量11.2万kW)。

● 不動産セグメント

2030年3月期までの実質50%排出削減目標に向けて段階的に削減する計画を策定しています。主な削減取り組みは次のとおりです。

- ① 保有・運営物件の設備更新を前倒しで進め、省エネ機器などを導入*2
- ② 保有・運営物件に再生可能エネルギーを導入*3
- ③ 非化石証書付電力の活用*4や、Jクレジットなどの購入*5

2024年3月期は目標とした削減量を達成しました。2025年3月期は引き続き省エネや再エネ電力の導入を実施し、段階的な削減に向けて取り組みます。

*2 対象は、設備更新権限を有する物件。
*3 オリックス不動産が開発する物流施設に太陽光発電パネルを設置し、当該施設で再生可能エネルギー電力を使用するが、余剰電力が発生する場合には、ほかのオフィスや運営施設などに余剰電力分の環境価値を供給する。
*4 上記①②で削減が困難な電気使用ベースの排出分に充当。
*5 電気以外使用ベースの排出分に充当。

2. 再生可能エネルギー事業の推進

オリックスはグローバルな再生可能エネルギー事業者として世界各国で発電事業を行っており、日本を含む全世界における稼働中の発電所の設備容量は2024年3月末時点で4.3GW*1です。稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawan Energy (持分100%) が11GW*2、Greenko (持分約20%) が18GW*2で、Elawan EnergyとGreenkoが事業の成長を牽引し、2025年3月時点では稼働中の発電所の設備容量は6GW*1(売却考慮前7GW*1)まで拡大する見通しです。また2030年3月には10GW*1へ拡大する目標です。

このほか、日本では再生可能エネルギーを利用した発電所の運営・管理・保守事業、蓄電所事業、太陽光発電システムの第三者所有モデルの導入に取り組み、再生可能エネルギーの普及拡大を推進しています。

CO₂排出削減貢献量

2024年3月期の再生可能エネルギー事業によるCO₂排出削減貢献量は約480万トンとなり、前期と比較して約10万トン増加しました。この主な要因は、Elawan Energyにおいて新たな再生可能エネルギー発電所が運転を開始したことです。

国・地域別、発電種別の内訳は下表のとおりです。

再生可能エネルギー事業によるCO₂排出削減貢献量

(単位:万トン-CO₂)

	風力	太陽光	地熱	水力	バイオマス	合計
インド	122.2	60.8	0.0	32.0	0.0	215.0
日本	0.0	44.6	0.0	0.0	25.2	69.8
米国	32.5	6.8	24.3	0.0	0.7	64.4
その他	78.9	43.2	4.2	0.8	0.0	127.0
合計	233.6	155.3	28.5	32.7	25.9	476.1

▶ P. 87 ESGデータ ▶▶▶ [環境パフォーマンスデータ](#)

*1 当社の持分比率を考慮したネットの数値。個別プロジェクトがJVの場合は、その出資比率も考慮しています。

*2 当社の持分比率考慮前のグロスの数値。

取り組み事例

関西エアポートと国内最大級のオンサイト型PPAを締結

2023年11月、オリックスは関西エアポート株式会社とPPA(電力購入契約)を締結しました。関西国際空港および大阪国際空港に、オンサイト型として国内最大級*となる約23.4MWの太陽光発電施設を設置し、2025年春よりオリックスが各空港へ電力を供給する予定です。本事業では、オリックスの設立するSPCが発電事業者となり、関西国際空港に約22.8MW、大阪国際空港に約0.6MW、計約23.4MWの太陽光発電システムを設置・運営します。発電した電力を各空港内で自家消費することで、関西エアポートグループは年間消費電力のうち約20%を賄い、年間CO₂排出量を約12,300t-CO₂削減できる見込みです。

*当社調べ



大阪国際空港 太陽光発電設備設置イメージ図

ElawanにおけるAmazon向けコーポレートPPAの実行

Elawanは、スペインをはじめとする欧州や北米・南米を中心に、15カ国で風力および太陽光発電所の開発・運営を行っています。2023年にはAmazonとPPA(電力購入契約)を締結し、5カ所の太陽光発電所から電力の供給を開始しました。さらに、スペインで開発中の2カ所の風力発電所と4カ所の太陽光発電所から発電される約160MWの電力を、環境価値とともに2025年より順次供給する予定です。

これにより、Amazonへの累計供給電力は約340MWとなる見込みです。



2023年にAmazon向けに供給を開始した太陽光発電所(スペイン)

3. TCFD提言に基づく情報開示

情報開示フレームワーク／ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標

TCFD 提言にて推奨される4つのテーマに関する気候変動関連情報を、次のとおり開示します。

ガバナンス

【気候関連のリスク・機会についての取締役会による監督】

気候関連のリスク・機会に関して、取締役会は、ESG 関連の重要課題および重要目標を設定することにより、オリックスグループのサステナビリティ推進を監督・指導します。

2024年の取締役会においては、以下のとおり2024年3月期の実績報告を行いました。

- ① ESG 関連の重要目標の進捗
- ② 環境方針の改定
- ③ スコープ3の一部カテゴリー開示

【気候関連のリスク・機会についての執行体制】

サステナビリティ委員会は、グループCEOが委員長を兼任し、委員会メンバーは、ESGに直接関わるセグメントの責任者をもって構成し、議案の内容に応じてその他の関係者が出席することで、柔軟に運営しています。

また、外部有識者の招聘についても検討します。

サステナビリティ委員会では、目標達成に向けた具体策の討議、短期的な利益成長と長期的な成長に付随するコンフリクトの討議、TCFDで要求される気候変動リスク低減に向けた討議、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢に関する情報共有、取締役会への報告事項の討議を行います。

▶ P.40 サステナビリティ推進状況・推進体制

戦略

【気候関連のリスク・機会に対する認識】

気候関連のリスク・機会には、気候変動に伴う自然災害の増加などによってもたらされる「物理的リスク・機会」と、気候関連の規制強化や、企業や消費者の嗜好が変化することによる脱炭素社会への移行に伴う「移行リスク・機会」の2つがあります。

想定されるオリックスへの主な影響は以下のとおりです。

● 物理的リスク・機会

運営施設や営業拠点の被災による、事業停止や対策・復旧によるコスト増加、気温上昇による運営コストや建築コストの増加、顧客の被災による与信コスト増加、投資先の被災による資産価値棄損などのリスクがあります。

● 移行リスク・機会

規制強化による事業停止・資産価値棄損・座礁資産化、炭素排出に係るコスト増加、顧客業績の悪化による与信コスト増加、GHG 高排出投資先の企業価値下落などのリスクがあります。一方、再生可能エネルギーへの需要が高まるなど事業機会も考えられます。

【シナリオ分析】

不動産事業と環境エネルギー事業では相応の財務影響を受けるリスクがあるものの、他の事業においては軽微であると評価しました。

- ▶ P.47 シナリオ分析前提
- ▶ P.88~91 分析結果

リスク管理

事業計画策定時に合わせて、ESG 関連の重要目標の進捗や各事業部門の方針およびKPIの進捗を取りまとめ、サステナビリティ委員会にて報告の上、取締役会の承認を得ています。また、各事業部門とIR・サステナビリティ推進部協議のもと、年に一回、シナリオ分析前提及び分析結果について更新しています。

指標と目標

【気候関連のリスク・機会を評価・管理するための指標と目標】

気候関連の目標として、以下の4つの重要目標を設定しました。

- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG (CO₂) 排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG (CO₂) 排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG (CO₂) 排出産業*に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG (CO₂) 排出産業*に対する投融資残高をゼロとする。

*海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

▶ P.44 GHG (CO₂) 排出削減

【スコープ1、2、3のGHG 排出量実績】

▶ P.86~87 ESG データ

なお、オリックスグループでは、Robecoおよびオリックス・アセットマネジメントもTCFDに賛同し、情報開示しています。詳細は以下をご参照ください。

▶▶▶ [Robeco](#) ▶▶▶ [オリックス・アセットマネジメント](#)

戦略(シナリオ分析)／前提

【4℃シナリオ】

今世紀末の平均気温上昇が産業革命以前と比べて4℃程度。各国の政策や企業・消費者の嗜好は現状のまま(石炭は継続利用される、再生可能エネルギー発電は成り行き、カーボンプライシングは本格的に導入されない、省エネ不動産への需要は成り行き、電気自動車(EV)普及は進まない、自動車の所有から使用へのシフトは進まないなど)。気候変動の物理的な影響が顕在化する。

参照シナリオ:移行面「Stated Policies Scenario(STEPS)*1」(IEA WEO 2023)など、物理面「SSP*25-8.5シナリオ」(IPCC AR6)

【1.5℃シナリオ】

今世紀末の平均気温上昇が産業革命以前と比べて1.5℃に抑えられる。大胆な脱炭素政策が進み、企業や消費者の嗜好が変化し、社会の変容が起こる。気候変動の物理的な影響は現在から大幅な変化はない。

参照シナリオ:移行面「Net Zero Emissions by 2050(NZE)*1」(IEA WEO 2023)など、物理面「SSP*21-1.9シナリオ」(IPCC AR6)

影響度の評価

環境エネルギー事業と不動産事業では、大型発電所やホテル・旅館など大型施設を保有・運営しており、GHG排出量が大きくなっています。シナリオ分析した結果、4℃/1.5℃いずれのシナリオにおいても相応のリスクがある一方、1.5℃シナリオにおける機会も大きいと評価しています。

自動車事業と航空機／船舶事業では、リース物件の顧客使用によるGHG排出量が大きいものの、シナリオ分析した結果、いずれのシナリオにおいてもリスクは限定的と評価しています。また、ファイナンス事業、生命保険事業では、投融資先のGHG排出量が大きいものの、想定しうるリスク・機会の影響は軽微と考えられます。

詳細は、P.88～91のシナリオ分析をご覧ください。

*1 国際エネルギー機関(IEA)が2023年に公表した「世界エネルギー見通し2023(World Energy Outlook 2023)」において提示されたシナリオ。
*2 SSP(Shared Socioeconomic Pathways):共通社会経済経路。気候変動に関する政府間パネル第6次評価報告書(IPCC AR6)において提示された、気温上昇のモデル推計値。SSPに続く数値が大きいほど、大きな気温上昇が推計されている。

		リスク	機会
4℃シナリオ	急性	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの寸断 不動産・車体・機体・船体が被災 被災可能性が高いエリアの不動産価格下落 顧客・投資先が被災 営業拠点・事業拠点が被災 	<ul style="list-style-type: none"> 災害復興需要
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の効率低下 猛暑による作業不能日が増え、工期長期化 不動産開発可能エリアの減少 冷房需要の増加 	
1.5℃シナリオ		<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電フェードアウトの加速 事業運営施設のコスト増加 GHG高排出投資先の企業価値が下落 規制対応による不動産建築費、船舶建造費の増加 ガソリン車の中古車価格が下落 顧客業績の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー投資の拡大 省エネルギー不動産への需要増加 レンタカー・カーシェアの需要増加 脱炭素事業への投資機会拡大



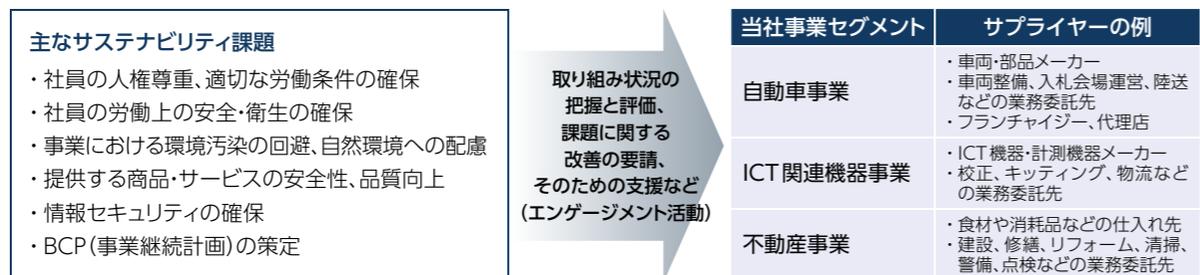
サプライチェーンマネジメントへの取り組み

考え方

オリックスに各種物品や役務をご提供くださるサプライヤーの皆さまは、当社の事業継続に不可欠な存在です。また当社は、自社の影響力を適切に発揮して持続可能なサプライチェーンを築くことが、当社の社会的責任であると認識しています。当社の責務として「行動指針」にて、ステークホルダーと公平・公正な取引を行うことを定めるとともに、「オリックスグループ人権ポリシー」および「環境方針」の適用範囲に、サプライヤーの皆さまを含めています。

サプライヤーの皆さまとともに、サービス品質向上を継続するとともに、環境負荷低減や人権尊重などのサステナビリティ取り組みを推進することで、今後もステークホルダーの皆さまから選んでいただける存在となることを目指します。

オリックスが手がける自動車事業、ICT関連機器事業、不動産事業では、業務の特性上、サプライヤーが事業活動において人権へ負の影響を与えるリスク(例:労働災害)や、自然環境に負荷を与えるリスク(例:環境汚染)が高まる可能性があります。持続可能なサプライチェーンの構築のために、当社は自社とサプライヤーの事業活動を一貫して、労働上の安全衛生や自然環境保護に関する法令遵守を行ってまいります。



取り組み

- グループ共通の委託先管理規則に基づき、委託先の選定・更新時には法令遵守状況や倫理面の懸念情報の確認を審査プロセスに含めています。
- 当社の事業継続に不可欠なサプライヤーの多い事業部門を中心に、リスクの特定や現状把握のための分析を開始しています。
- ICT関連機器のレンタルを行うオリックス・レントックでは、主要なサプライヤーを対象とした独自のアンケート調査を2023年に初めて実施し、法令遵守やサステナビリティへの取り組み状況の把握を行いました。今後も定期的な調査を継続し、課題の特定・改善を進めます。
- オリックスとオリックス生命保険ではパートナーシップ構築宣言とマルチステークホルダー方針の策定・公開を行いました。

▶▶▶ [パートナーシップ構築宣言](#) ▶▶▶ [マルチステークホルダー方針](#)

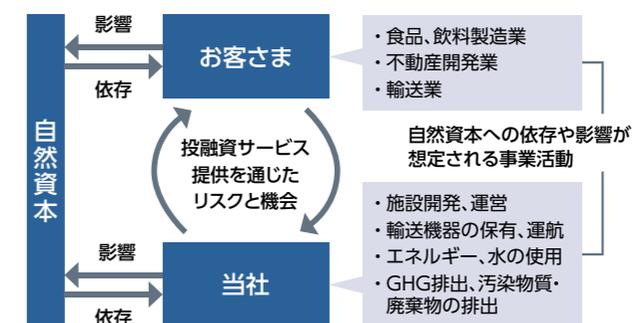
生物多様性への取り組み

考え方

オリックスは環境方針において「生物多様性の保全に配慮する」ことを定めています。当社は、自らの事業活動を通じて直接的に、またお客さまの事業活動を通じて間接的に、自然資本へ影響を与え、ともに依存しています。

今後、当社のバリューチェーンと自然資本との関係性についてリスク・機会両方の観点での分析を進め、得られた知見は事業活動を通じた社会課題解決への継続的な取り組みに生かしていきます。

当事業活動と自然資本との関係性



リスク低減に向けた取り組み

- 生物多様性を含むサステナビリティの課題について、サステナビリティ委員会での審議内容を取締役に報告する体制を取っています。
- ESG関連の重要目標として、化石燃料採掘、パーム油プランテーション、林業等の環境負荷が高いセクターに対する投融資残高の削減を設定しています。
- 上記に加え、国際的に禁止された農薬および除草剤の製造・使用・輸出入、ダイナマイト漁、特定野生動物の取引など、生物多様性に悪影響を与えるセクター・事業活動への新規取引を禁止しています。
- 再生可能エネルギー事業においては、地域や有識者との対話や法令に基づいた環境アセスメントを実施しています。また、自主的に「環境社会配慮ガイドライン」を制定し、生物多様性に配慮した事業活動を進めています。

機会創出に向けた取り組み

- Robecoでは、事業戦略に生物多様性を含むサステナビリティの観点を統合しており、現在ほぼすべてのポートフォリオにおいて持続可能性を投資基準に組み込んでいます。Robecoは、投資先選定、モニタリング、議決権行使などすべての投資プロセスを通じて影響力を発揮することで、投資リターンだけでなく社会的インパクトも提供しています。
- すみだ水族館、京都水族館ではご来館の皆さまに生物や生態系について知り、感動していただく場を提供しています。また、保全、教育、調査・研究活動を通じて生物多様性に貢献しています。具体的には、ウミガメやオオサンショウウオなどの希少種の保全活動、館内ワークショップや地域の生態系を題材にした公立学校での授業開催、動物の予防医学に関する研究など、さまざまな活動を行っています。これらの活動に関して自治体や地域、教育機関と連携をとるとともに、趣旨にご賛同いただいたお取引先さまにもご参画いただいています。